

岐阜県未来戦略会議 テーマ別会議 「産業・経済」
議事録（要旨）

- | |
|------------------------------|
| ○日 時：令和8年6月1日（月） 14：00～15：40 |
| ○場 所：県庁議会棟3階 大会議室 |
| ○出席者：関係分野の委員8名 |

<意見交換>

○A 委員

- ・ 今後の地域経済は、製造業中心のみならず、本県の強みである観光、自然、文化といったソフトパワーを軸に組み立てる視点が必要。
- ・ 観光は、幅広い分野が関連する意味において、地域経済への波及効果が高い産業。観光を産業としてどう育てていくか、県として明確に位置付けるべき。
- ・ 岐阜大学と岐阜薬科大学、企業が集積することを踏まえ、食品、フードテック、ヘルスケア、医薬関連といった岐阜県独自の重点分野を持つ必要がある。
- ・ 外国人を切り分けて教育するのではなく、日本人と外国人が同じ場で学び、言語習得やリスキングを行うことができれば理想的。

○B 委員

- ・ AIは人間が主体であって、その仕事の価値を高めるための道具として位置付けるべき。
- ・ AIの普及にあたり、成功事例以上に、現在進行中の取り組み事例における現場の声を共有することが有効。
- ・ 個人や企業が個々にサイバーセキュリティ対策を行うのではなく、地域全体で安心して活用できるネットワークを構築することが必要。
- ・ AIをより良く使うには、AIに適切に問いを立てる文章力や、AIが回答した内容を読み解く読解力が重要。
- ・ 理数系人材を育成するのは高校では遅い。県として、中学から関心のある生徒を対象とした、高専のような中高一貫での実践的教育プログラムを実施する中高一貫校を設立してはどうか。

○C 委員

- ・ 治山など森林整備による災害に強い森林づくりが重要。保全すべき森林と生産に適した森林を区分し、長期的視点で保全と生産の両立を図るべき。
- ・ 林業の担い手不足は今後10年の最大課題。ICT活用による効率化・安全性の向上、林道・作業道の整備、所有者不明山林の解消が必要。

- ・耕作放棄地には林業利用に適した場所もある。地目変更も含めた活用支援を検討すべき。
- ・国産材は、供給・価格の安定面で優位性がある。公共建築物、店舗、木造ビル等への利用拡大を。

○D 委員

- ・若年女性の流出は、愛知県など都市部よりも賃金水準が低いことや、希望する職種、特に IT 関連等の求人が県内に少ないことが原因。一方、県内企業の多くが正社員不足に直面しておりミスマッチが発生。
- ・構造的な人手不足の解消に向けては、外国人労働政策の在り方も含め検討する必要がある。
- ・車社会である岐阜県では、ガソリン代、保険、税金などの車の維持管理コストが、働き手のコストとしてついて回ることに注目すべき。
- ・高齢者が車を持たなくても地域で安心して生活できるよう、買物・通院支援や移動販売、乗合タクシー、オンデマンド交通など生活交通の充実が必要。
- ・学生の県内定着には、本人に加え、親世代への情報発信に力を入れるべき。

○E 委員

- ・外国人を雇用する企業がしっかりと法令を遵守している実態を広く周知し、継続的に発信することが住民の不安解消・共理解につながる。
- ・日本語能力の向上には、日本の生活習慣やルールに対する理解が不可欠だが、企業単独では対応に限界がある。日本語能力がより重要視される「育成就労制度」の開始も見据え、支援機関や日本語教育機関との連携強化及び情報発信の充実が必要。
- ・外国人支援機関、県、市町村、警察等が連携する仕組みを構築し、共通課題への対応を進めるべき。地域防災の観点からも有効。

○F 委員

- ・無意識の性別バイアスが事業継承、組織運営のネックになっている場合がある。
- ・ママ友や知人等の小さなネットワークから生まれるスモールビジネスを育てることが、将来的な地域経済の厚みにつながる。
- ・県内事業者への発注を促すような加点や補助率の工夫があれば、県内経済循環の拡大も期待できる。
- ・創業には開業前に準備が必要であり、支援制度に関する情報の早期提供と、開業前から一貫して支援を受けられる体制の構築が必要。

○ G 委員

- ・ **岐阜県の農業**について、今後は「**ブランディング強化**」、「**食料自給率向上**」、「**担い手確保**」を重点的に進めるべき。
- ・ ブランディング強化については、名称、ロゴ、パッケージ、広報、販売方法などに工夫を凝らすなど、**価値訴求型のブランド戦略**により販路拡大を図る必要がある。
- ・ 若者や女性の農業参入促進には、スマート農業やA I 活用の推進が有効。
- ・ 人口県内流入には、**共働きの親にとって仕事と子育てが両立するような社会インフラの整備**が重要である。**公共交通の改善、住環境整備、女性の起業、交流イベントの充実**などを総合的に進める必要がある。
- ・ 県立の専門学校等の**全国的にも特色的な教育施設**をより活用して、国内外から若者、社会人、定年退職者等の人口県内流入に努めることが必要である。

○ H 委員

- ・ 産業の活性化を図るためには、「**人材が地域で育ち、地域で稼ぎ、地域に循環するシステム**」が不可欠。「**大学**」がその中核を担い、**企業・自治体の課題解決に主体的に関わるモデル**を提案したい。
- ・ 具体的には、大学が企業や自治体のニーズに寄り添って課題を解決し、**新製品創出、雇用増、企業集積、スタートアップ創出**に結び付ける。
- ・ **産学金官が連携したプラットフォームの整備、共創・社会実装による地域創生の視点**について、戦略にしっかりと書き込むべき。